

令和2年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方消費者行政強化交付金			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課			課長 小堀 厚司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表6(2)①、②				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方消費者行政強化交付金等の活用によって、消費生活センターの設置や消費生活相談員の確保等、地方消費者行政強化作戦(平成26年1月策定、平成27年3月改定)の目標達成に向けた地方公共団体における消費者行政の計画的・安定的な取組を促進することにより、地域の現場における対応力の強化を図り、「消費拡大」に資する「消費者の安全・安心」を幅広く確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県及び市町村等の消費者行政の強化及び推進のために必要な経費を交付し、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する事業及び消費生活相談体制の維持・充実、消費者問題解決力の高い地域社会作り等による消費者行政推進に向けた地方公共団体の取組を支援する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	3,000	2,400	2,200	2,000	3,150		
		前年度から繰越し	1,200	1,150	1,150	1,000			
		翌年度へ繰越し	2,000	1,200	1,150	1,150			
		予備費等	▲ 1,200	▲ 1,150	▲ 1,150	-			
		計	0	-	0	-			
	執行額	5,000	3,600	3,350	4,150	3,150			
	執行率 (%)	4,599	2,979	2,726					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	83%	81%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地方消費者行政強化交付金	2,000	3,150	感染症や災害発生時の対応力強化や、情報化の推進の観点から、消費生活相談体制のデジタル化や地方公共団体間の連携を促進するために必要な経費を要求したことによる増。					
	その他	0	0						
	計	2,000	3,150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「地方消費者行政強化作戦」政策目標1 相談体制の空白地域の解消	相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消している都道府県の割合(31.4.1時点)	成果実績	都道府県	47	47	47	-	-
		目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度 地方消費者行政の現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「地方消費者行政強化作戦」政策目標2 相談体制の質の向上	消費生活センターの設立促進 人口5万人以上の全市町村を達成している都道府県の割合(31.4.1時点)	成果実績	都道府県	30	35	35	-	-
		目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
		達成度	%	63.8	74.5	74.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和元年度 地方消費者行政の現況調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
「地方消費者行政強化作戦」政策目標2 相談体制の質の向上	消費生活センターの設立 促進 人口5万人未満の市 町村の50%以上を達成し ている都道府県の割合 (31.4.1時点)	成果実績	都道府県	20	21	21	-	-	
		目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
		達成度	%	42.6	44.7	44.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和元年度 地方消費者行政の現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
「地方消費者行政強化作戦」政策目標2 相談体制の質の向上	消費生活相談員について 管内自治体(市区町村)の 50%以上に配置を達成して いる都道府県の割合 (31.4.1時点)	成果実績	都道府県	41	43	43	-	-	
		目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
		達成度	%	87.2	91.5	91.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和元年度 地方消費者行政の現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
「地方消費者行政強化作戦」政策目標2 相談体制の質の向上	消費生活相談員資格保有 率を75%以上に引上げを 達成している都道府県の割 合(31.4.1時点)	成果実績	都道府県	24	26	26	-	-	
		目標値	都道府県	47	47	47	-	-	
		達成度	%	51.1	55.3	55.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和元年度 地方消費者行政の現況調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
強化事業の実施事業数	活動実績	事業	-	416	650	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
複数の活用メニューがあり、その中でも用途が複数ある ことや地方公共団体によって、単位当たりのコストが異 なるため、一律に算出することは困難。	単位当たり コスト								
	計算式	/							
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	(4)地方消費者行政の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	地方消費者行政強化作戦の達成状況(達成した都道府 県の割合) ※実績値及び目標値については、本レビューシートアウ トカム実績参照	実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方消費者行政の強化のためには、消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組を計画的かつ安定的に支援することが重要であり、本事業の実施によって迅速かつ有効な対策を講ずることは、上位施策における達成すべき目標である「消費者被害の防止や救済、消費生活の安定や向上を図る。」ことに大きく貢献する。									
新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者庁において、平成21年度からの3年間を地方消費者行政の「集中育成・強化期間」と位置付け、「地方消費者行政活性化基金」等を通じて地方公共団体の取組の支援を行ってきたが、小規模な地方公共団体を中心にいまだ下支えが必要な状況であり、当該事業を実施し、消費者の安全・安心の確保を図ることは必要不可欠。また、国として取り組むべき重要な消費者政策を推進するため、積極的に取り組む地方公共団体に対しても支援することが要請されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間団体等に委ねることは適当ではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の推進のためには地方消費者行政の充実・強化が不可欠であることから、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	都道府県からの要望について、事業の必要性、積算の妥当性を十分に精査し、交付先の選定を行っている。なお、交付先の都道府県においては、それぞれの会計規則にのっとり、適切な執行を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者の安全・安心を確保するため、地方公共団体の消費者行政の充実・強化に向けた取組を支援するものであり、国として実施すべき事業であるため、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なもの限定し、地域の実情に応じた支出をしているなど単位当たりコストも妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。	○	都道府県からの要望について、事業の内容、必要性を精査し、事業目的に即し真に必要なもの限定し交付している。なお、事業メニューに適合しない事業については、事業メニューに沿った内容となるよう見直しを促す、あるいは交付対象事業から除外している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	都道府県からの交付申請が遅延し、年度内の執行が困難であるため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方消費者行政に関する現況調査結果に基づき、「地方消費者行政強化作戦」の政策目標達成状況について毎年確認を行っており、政策目標ごとに着実な進捗が認められているので、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費生活センターの整備等、「地方消費者行政強化作戦」の取組が進捗しており、消費者の安全・安心の確保に向けて十分に活用がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	消費者庁では、平成21年度から平成23年度までの「集中育成・強化期間」を始め、地方消費者行政活性化基金等により地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体の取組を支援してきた。その結果、平成31年4月時点で、消費生活センターは10年間で357箇所増加し、858箇所となるなど、着実な効果を上げてきた。しかし、地域の身近な相談体制の整備は、小規模な地方公共団体を中心に課題があり、十分な自主財源の確保も困難な状況である。また、SDGsへの対応や消費税率引上げ等の制度改正等、国として取り組むべき重要な消費者政策への対応も要請されているところ。こうした現状から、引き続き、消費者基本計画(平成27年3月24日閣議決定)等を踏まえ、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられる安全・安心な消費者行政体制の確保に向けて、消費者行政の「現場」である地方公共団体の取組を強力かつ安定的に支援するため、都道府県に「地方消費者行政強化交付金」を交付している。
	改善の方向性	消費者庁では、どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられ、消費者の安全・安心が確保される地域体制を全国的に維持・拡充することを目指して策定している「地方消費者行政強化作戦」を令和2年4月に改定し、「地方消費者行政強化作戦2020」を定めたところ、本強化作戦の都道府県別の達成状況を把握し、交付額に反映することなどを通じて、地方公共団体の取組を一層推進することとしたい。なお、本強化作戦の目標達成に向けては、今後も様々な機会を通じて、地方公共団体に働き掛けていく。事業の実施に当たっては、PDCAサイクルによる進捗管理を行うため、各都道府県に対して毎年度、事業計画や事業実績報告の提出を求め、また、これらを公表することにより透明性を確保する。

外部有識者の所見

- アウトカムで人口5万人未満の市町村のセンター設立はここ数年の経過を見ても進んでおらず、目標として不適切ではないか。
- 今後、新たに策定された「地方消費者行政強化作戦2020」に基づき、未達成だった目標・指標の達成に向けて、引き続き鋭意取り組む必要がある。本交付金が地方における未達目標実現に向けて、最も効果的に活用されるよう、その使途・交付要件等に関し、最大限柔軟かつ弾力的な運用に努めるべき。
- 過年度より強化事業の実施事業数は増加している。真に必要なものに限って交付していることを明らかにするため、事業の効率性については、より具体的に記載してもよいのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	「本交付金が地方における未達目標実現に向けて、最も効果的に活用されるよう、その使途・交付要件等に関し、最大限柔軟かつ弾力的な運用に努めるべき」との外部有識者の見解を踏まえ、交付要綱等の見直しも含めた運用改善の検討を図ること。 また、適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	令和2年4月に策定された地方消費者行政強化作戦2020においては、各政策目標の達成を目指し、地方消費者行政強化交付金等を通じて地方公共団体等の取組を支援することとなっている。地方消費者行政強化作戦2020においては、広域連携の活用等も念頭に置き、人口カバー率を用いた測定指標が設定されているなど、従前の強化作戦の測定指標から見直しが図られている。これらの状況も踏まえ、令和2年度以降、行政事業レビューにおける測定指標や地方消費者行政強化交付金の運用の在り方についても検討を進める。
------	--

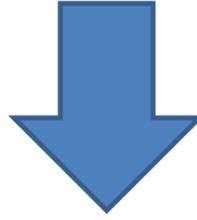
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

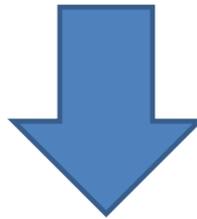
平成22年度		平成23年度		平成24年度	新24-0001	平成25年度	0010
平成26年度	0011	平成27年度	0010	平成28年度	0010	平成29年度	0010
平成30年度	009						
平成31年度	消費者庁 (0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
2,726百万円



A. 各都道府県
地方消費者行政強化交付金等
2,726百万円



B. 各市区町村
地方消費者行政強化交付金等
1,829百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			B.東三河広域連合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地方消費者行政強化事業	3		消費生活相談体制整備事業	36
	消費生活相談機能整備・強化事業	5			
	消費生活相談員等レベルアップ事業	3			
	消費生活相談体制整備事業	59			
	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	85			
計		155	計		36

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地方消費者行政強化交付金の交付	155	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	地方消費者行政強化交付金の交付	146	補助金等交付	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	地方消費者行政強化交付金の交付	138	補助金等交付	-	-	
4	愛知県	1000020230006	地方消費者行政強化交付金の交付	129	補助金等交付	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	地方消費者行政強化交付金の交付	126	補助金等交付	-	-	
6	福岡県	6000020400009	地方消費者行政強化交付金の交付	112	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	地方消費者行政強化交付金の交付	110	補助金等交付	-	-	
8	徳島県	4000020360007	地方消費者行政強化交付金の交付	95	補助金等交付	-	-	
9	静岡県	7000020220001	地方消費者行政強化交付金の交付	75	補助金等交付	-	-	
10	栃木県	5000020090000	地方消費者行政強化交付金の交付	69	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東三河広域連合	7000020239330	地方消費者行政強化交付金の交付	36	補助金等交付	-	-	
2	札幌市	9000020011002	地方消費者行政強化交付金の交付	29	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	地方消費者行政強化交付金の交付	29	補助金等交付	-	-	
4	川崎市	7000020141305	地方消費者行政強化交付金の交付	21	補助金等交付	-	-	
5	仙台市	8000020041009	地方消費者行政強化交付金の交付	20	補助金等交付	-	-	
6	千葉市	6000020121002	地方消費者行政強化交付金の交付	20	補助金等交付	-	-	
7	名古屋市	3000020231002	地方消費者行政強化交付金の交付	16	補助金等交付	-	-	
8	二本松市	2000020072109	地方消費者行政強化交付金の交付	16	補助金等交付	-	-	
9	浜松市	3000020221309	地方消費者行政強化交付金の交付	15	補助金等交付	-	-	
10	枚方市	8000020272108	地方消費者行政強化交付金の交付	13	補助金等交付	-	-	